

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 ローランド ディー. ジー. 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田部 耕平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 小川 和宏 (TEL) 053-484-1400
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	39,614	7.2	4,002	△7.2	4,255	△4.0	3,082	2.2
2022年12月期第3四半期	36,939	—	4,313	—	4,432	—	3,017	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 4,501百万円(△4.9%) 2022年12月期第3四半期 4,732百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	253.91	—
2022年12月期第3四半期	242.13	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	54,138	34,569	63.9	2,850.51
2022年12月期	46,027	32,290	70.2	2,622.20

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 34,569百万円 2022年12月期 32,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	80.00	130.00
2023年12月期	—	55.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	100.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,500	8.0	5,800	△4.7	6,000	△2.1	4,800	10.9
								395.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期3Q	12,319,911株	2022年12月期	12,656,311株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	192,584株	2022年12月期	342,208株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期3Q	12,138,591株	2022年12月期3Q	12,461,581株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(2023年12月期第3四半期192,100株、2022年12月期192,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、同信託が保有する当社株式数(2023年12月期第3四半期192,100株、2022年12月期第3四半期194,322株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2023年11月9日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画（2021年～2023年）を策定し、従来のサイン（広告・看板）市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）は、事業ポートフォリオの転換の完遂を目指すべく、積極的な新製品投入とグローバルなプロモーション活動を展開してまいりました。需要面ではウィズコロナへの移行にともない経済活動の正常化が進み、設備投資需要や出力需要が堅調に推移しました。供給面では、年初から第2四半期にかけて部材の一部で調達難な状況が続いたためフレキシブルに生産計画を見直したほか、代替部品の採用などの対策を講じ、生産・供給への影響の低減に努めましたが、受注残が増加しました。第3四半期以降は、部材調達難の状況が改善したことから増産体制を整備し、受注残の解消を進めました。

これらの結果、当第3四半期の経営成績は、売上高は前年同期比7.2%増の396億14百万円となりました。売上原価率は、海上輸送費が前年同期に比べて減少したこと、また、前期に実施した販売価格の見直しにより、前年同期に比べて1.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、積極的なプロモーション活動を展開したことなどにより、人件費や広告宣伝費、旅費交通費、運搬保管料などが増加し、前年同期を上回りました。これにより、営業利益は前年同期比7.2%減の40億2百万円、経常利益は前年同期比4.0%減の42億55百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.2%増の30億82百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要通貨の為替レート（2023年1月～2023年9月の平均レート）は、138.11円/米ドル（前年同期128.06円）、149.67円/ユーロ（前年同期136.00円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

市場別売上高

市場	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
Visual Communication	17,324	46.9	19,905	50.3	2,580	3.4	114.9
Digital Fabrication	8,036	21.8	7,930	20.0	△ 105	△ 1.8	98.7
Dental	5,030	13.6	5,086	12.8	55	△ 0.8	101.1
Service, Software & Others	6,548	17.7	6,692	16.9	143	△ 0.8	102.2
合計	36,939	100.0	39,614	100.0	2,674	-	107.2

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
ハードウェア	18,454	50.0	19,322	48.8	867	△ 1.2	104.7
サプライ	12,150	32.9	13,842	34.9	1,692	2.0	113.9
サービスパーツ・その他	6,335	17.1	6,450	16.3	115	△ 0.8	101.8
合計	36,939	100.0	39,614	100.0	2,674	-	107.2

[Visual Communication (VC)]

VCは、低溶剤プリンター (VC-Solvent : ブイシーソルベント) 及びUVやテキスタイルプリンターなどの非溶剤系プリンター (VC-Other : ブイシーアザー) で構成され、インクが多様化とソリューション拡充により新市場の開拓と顧客基盤の強化を図ることで収益確保を目指しています。当第3四半期は、サイン (広告・看板) 製作における消費者ニーズの変化と活用場の多様化を背景に、大判インクジェットプリンターの主力機種「TrueVIS (トゥルービズ) シリーズ」のブランドコンセプトを低溶剤プリンターから先進国市場に向けたラインナップへと見直し、インクタイプの拡充を図りました。1月には環境に配慮した当社初となるレジンインク搭載の「AP-640」、UVインクの高生産モデル「LG-640/540/300」、同タイプの普及モデル「MG-640/300」の計6モデルを世界同時発売し、2022年3月発売の低溶剤インクの4モデルと合わせて、全10モデルをラインナップしました。また、サイン需要が旺盛な新興国向けに優れた表現力と信頼性はそのままに、生産性とコストパフォーマンスを重視した地域限定ブランド「DGXPRESS (ディージーエクスプレス)」を立ち上げ、その第一弾として、2023年3月にはUVプリンターの「UG-642/641」を、9月には低溶剤プリンター「ER-642」の発売を開始しました。VC-Solvent は、TrueVISシリーズの低溶剤プリンターが堅調に推移するとともにサプライのインクが前年同期を大きく上回りました。VC-Otherは、UVやレジンなどの非溶剤プリンター及びサプライのインクの販売が増加しました。これらの結果、VCの売上高は199億5百万円 (前年同期比114.9%) と前年同期を上回りました。

[Digital Fabrication (DF)]

DFは、近年急拡大する1人ひとりの顧客ニーズに合わせたパーソナライズ需要や、ニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要などに対応する製品群を、小規模事業者やインターネット通販事業者、小売事業者などに向けて提案することで、新たな市場・用途の創出を目指しております。当第3四半期は、卓上型製品群「VersaSTUDIO (バーサスタジオ)」のラインナップ強化として、1月には当社初となるDTF (Direct To Film) 転写方式のアパレル向け小型プリンター「BN-20D」を発売し、販売が順調に進みました。9月には発売以来累計25,000台以上の販売実績のある、同シリーズの卓上型低溶剤プリンターを12年ぶりにフルモデルチェンジした「BN2-20/20A」を発売しました。また、地域限定モデルのCo-CreationモデルUVプリンター「LEC2 Sシリーズ」の提案を通じて、立体物への直接印刷に一定の需要が見えてきたことから、グローバル展開モデルとして3月に新ブランド「VersaOBJECT (バーサオブジェクト)」を立ち上げました。このような新市場創出のための積極的な施策の一方で、3次元切削加工機及び小型カッティングマシンの販売が前年同期から減少したことから、DFの売上高は79億30百万円 (前年同期比98.7%) となりました。

[Dental]

Dentalは、デンタル (歯科医療) 市場向けに歯科補綴物製作フローのデジタル化を促進するデンタル加工機を提案しています。当第3四半期は、高品質、高生産のニーズが高い先進国において、既存モデル「DWX-52D」、「DWX-4」、「DWX-42W」の販売が減少したものの、2022年9月発売の高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進みました。また、デジタル化の機運が高まる新興国においては販路整備が奏功し、価格競争力を高めた専用モデル「DWX-52Di」が中東、中米、アジア、東欧において販売を大きく伸ばしました。これらの結果、Dentalの売上高は50億86百万円 (前年同期比101.1%) と前年同期並みとなりました。

[Service, Software & Others (SSO)]

当第3四半期は、業務用インクジェットプリンターのコネクテッドサービス「Roland DG Connect (ローランドディージー・コネクト)」のサブスクリプションサービスを開始しました。お客様のビジネスの効率向上と収益力強化に貢献することで、新たな価値やビジネスの共創を目指しています。これらの結果、売上に含む配送料及びサービスパーツやその他サービス売上が増加したことから、SSOの売上高は66億92百万円 (前年同期比102.2%) となりました。

地域別売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (ポイント)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,575	9.7	3,280	8.3	△ 295	△ 1.4	91.7
北米	13,256	35.9	14,075	35.5	819	△ 0.4	106.2
欧州	12,751	34.5	13,838	34.9	1,086	0.4	108.5
アジア	2,237	6.0	2,461	6.2	224	0.2	110.0
その他	5,119	13.9	5,958	15.1	839	1.2	116.4
合計	36,939	100.0	39,614	100.0	2,674	-	107.2

[日本]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前年同期を下回ったものの、UVなど非溶剤プリンターとサプライのインクの販売が増加しました。DFは、3次元加工機の販売が減少しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が増加しましたが、「DWX-52D」や前年同期に保険適用範囲の拡大を受けて販売が進んだ「DWX-4」など既存機種の販売が減少しました。これらの結果、日本の売上高は32億80百万円（前年同期比91.7%）となり、前年同期を下回りました。

[北米]

VCは、サイン市場向け低溶剤プリンターの販売が前年同期並みにとどまったものの、低溶剤インクと新製品のUVプリンター及びUVインクの販売が大きく増加しました。DFは、Co-Creationモデルのフラットベッド型UVプリンター「LEC2 Sシリーズ」のほか、4月に発売開始した「VesrsaOBJECT C0シリーズ」の販売が増加しました。一方、新製品のアパレル向けDTF方式の小型プリンター「BN-20D」が好調に推移しましたが、同シリーズの既存製品が大きく減少しました。Dentalは、高生産モデル「DWX-53DC」の販売が進んだものの、既存製品が伸び悩んだことで、販売は前年同期を下回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、北米の売上高は140億75百万円（前年同期比106.2%）となり、前年同期を上回りました。

[欧州]

VCは、サイン市場向けの低溶剤プリンターとサプライのインクの販売が堅調に推移したほか、UVプリンターの新製品「MGシリーズ」、「LGシリーズ」とサプライのUVインクが増収に寄与しました。DFは、卓上型UVプリンターの販売が前年同期を上回りました。Dentalは、「DWX-53DC」の新製品効果に加え、東欧において「DWX-52Di」の販売が増加したことで、前年同期を上回りました。これらの結果、為替の円安効果もあり、欧州の売上高は138億38百万円（前年同期比108.5%）となりました。

[アジア]

韓国の販売は前年同期をやや下回りましたが、中国、ASEAN地域を中心にVC及びDentalの新興国モデル「DWX-52Di」の販売が増加しました。これらの結果、アジアの売上高は24億61百万円（前年同期比110.0%）となり、前年同期を上回りました。

[その他]

オーストラリアでは、デンタル加工機の販売が低調だったものの、UVプリンターを中心にVCの販売が増加しました。ブラジルでは、「DGXPRESS」のUVプリンターとデンタル加工機「DWX-53DC」が好調に推移しました。中東、中部アメリカ地域では新興国モデル「DWX-52Di」がDentalの売上を牽引し、前年同期を上回りました。これらの結果、その他の売上高は59億58百万円（前年同期比116.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81億11百万円増加し、541億38百万円(前連結会計年度末比117.6%)となりました。流動資産では、現金及び預金が5億17百万円、受取手形及び売掛金が13億57百万円、棚卸資産が23億10百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、本社新社屋の建設が完了したこと等により建設仮勘定が9億円減少し、建物及び構築物が32億38百万円増加したことに加え、工具、器具及び備品が4億9百万円増加いたしました。

[負債の部]

当第3四半期末の負債は、前連結会計年度末と比べ58億32百万円増加し、195億69百万円(前連結会計年度末比142.5%)となりました。コミットメントライン契約に基づく借入を実行したこと等により短期借入金が9億94百万円、設備投資を目的とした長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が30億円増加したことに加え、未払法人税等が6億16百万円、短期デリバティブ債務等のその他流動負債が6億44百万円それぞれ増加いたしました。

[純資産の部]

当第3四半期末の純資産は、前連結会計年度末と比べ22億79百万円増加し、345億69百万円(前連結会計年度末比107.1%)となりました。自己株式の取得及び自己株式の消却により資本剰余金が9億99百万円、自己株式が4億55百万円それぞれ減少し、配当の支払いによる減少があったものの、当期の業績により利益剰余金が14億4百万円増加いたしました。また、円安の影響等により為替換算調整勘定が13億89百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2023年2月10日に公表しました業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,258	11,879,793
受取手形及び売掛金	5,796,564	7,154,248
商品及び製品	8,471,192	10,412,514
仕掛品	146,623	97,294
原材料及び貯蔵品	4,584,100	5,002,903
その他	2,132,408	2,359,313
貸倒引当金	△54,724	△52,897
流動資産合計	32,438,423	36,853,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,541,328	11,044,713
減価償却累計額	△4,716,767	△4,981,201
建物及び構築物 (純額)	2,824,560	6,063,512
機械装置及び運搬具	1,055,159	1,393,728
減価償却累計額	△741,000	△841,733
機械装置及び運搬具 (純額)	314,158	551,995
工具、器具及び備品	4,439,330	5,159,024
減価償却累計額	△3,639,943	△3,950,417
工具、器具及び備品 (純額)	799,386	1,208,606
土地	3,158,234	3,188,874
使用権資産	1,649,201	1,587,786
建設仮勘定	1,141,326	240,839
有形固定資産合計	9,886,868	12,841,613
無形固定資産		
ソフトウェア	894,722	983,890
電話加入権	7,406	7,868
無形固定資産合計	902,128	991,758
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	1,933,132	2,242,733
その他	867,580	1,209,284
貸倒引当金	△1,051	△189
投資その他の資産合計	2,799,861	3,452,029
固定資産合計	13,588,858	17,285,401
資産合計	46,027,282	54,138,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,923,387	3,690,374
短期借入金	5,104	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払金	1,508,569	1,828,496
リース債務	484,350	555,413
未払法人税等	247,111	863,896
賞与引当金	652,466	924,929
役員賞与引当金	67,631	44,030
製品保証引当金	680,335	821,422
その他	2,087,047	2,731,470
流動負債合計	9,656,004	13,060,034
固定負債		
長期借入金	—	2,400,000
リース債務	1,232,934	1,112,520
従業員株式給付引当金	143,943	154,696
役員株式給付引当金	152,132	208,941
退職給付に係る負債	867,632	869,421
長期末払金	93,899	99,914
その他	1,590,531	1,663,711
固定負債合計	4,081,074	6,509,206
負債合計	13,737,079	19,569,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	2,700,899
利益剰余金	25,168,080	26,572,167
自己株式	△952,632	△497,588
株主資本合計	31,584,756	32,444,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	904,524	2,294,265
退職給付に係る調整累計額	△199,230	△169,337
その他の包括利益累計額合計	705,294	2,124,927
非支配株主持分	151	224
純資産合計	32,290,202	34,569,331
負債純資産合計	46,027,282	54,138,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	36,939,897	39,614,722
売上原価	18,604,067	19,468,414
売上総利益	18,335,829	20,146,308
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	835,238	1,065,685
広告宣伝費及び販売促進費	848,736	1,039,464
貸倒引当金繰入額	13,150	33,133
製品保証引当金繰入額	15,531	57,665
給料及び賞与	5,453,386	6,212,742
賞与引当金繰入額	575,497	564,194
役員賞与引当金繰入額	47,448	43,322
従業員株式給付引当金繰入額	5,920	7,115
役員株式給付引当金繰入額	61,167	56,808
退職給付費用	188,925	263,467
旅費及び交通費	323,139	533,301
減価償却費	661,473	743,604
支払手数料	1,098,584	1,305,314
研究開発費	2,345,011	2,434,702
その他	1,549,137	1,783,040
販売費及び一般管理費合計	14,022,348	16,143,563
営業利益	4,313,481	4,002,744
営業外収益		
受取利息	8,132	23,181
受取配当金	3,304	4,260
為替差益	137,961	158,414
その他	64,821	102,068
営業外収益合計	214,219	287,925
営業外費用		
支払利息	29,568	27,540
金銭の信託評価損	61,304	—
その他	3,891	8,070
営業外費用合計	94,764	35,611
経常利益	4,432,936	4,255,058

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	13,507	8,541
特別利益合計	13,507	8,541
特別損失		
固定資産除売却損	52,690	43,590
特別損失合計	52,690	43,590
税金等調整前四半期純利益	4,393,753	4,220,009
法人税、住民税及び事業税	1,363,855	1,399,358
法人税等調整額	12,624	△261,556
法人税等合計	1,376,480	1,137,801
四半期純利益	3,017,273	3,082,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,017,264	3,082,153

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,017,273	3,082,207
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,723,778	1,389,759
退職給付に係る調整額	△8,372	29,892
その他の包括利益合計	1,715,405	1,419,651
四半期包括利益	4,732,679	4,501,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,732,647	4,501,786
非支配株主に係る四半期包括利益	31	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が544,403千円増加しております。

また、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ999,708千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は2,700,899千円、自己株式は497,588千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、リトアニアのUAB Dimense printの株式取得(子会社化)を取締役会決議に基づき2023年7月31日に決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年10月4日付で同社株式を取得し、同日付で商号をUAB DG DIMENSE(以下、DIMENSE社)に変更いたしました。本株式取得に伴い、DIMENSE社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 UAB DG DIMENSE(旧商号 UAB Dimense print)

事業の内容 壁紙材・インク・プリンターの研究開発、製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「筋肉質な企業体質への変革」と従来のサイン(広告・看板)市場向けの低溶剤プリンターに依存するビジネスモデルからの変革を目指した「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略にした3ヶ年の中期経営計画(2021年~2023年)に取り組んでおります。なかでも成長領域と位置づけるDigital Fabricationでは、パーソナライズ需要やニッチなニーズに応えるためのカスタマイズ需要など、多品種少量をオンデマンド生産するためのプリンターやカッティングマシン、3Dものづくり製品群により新たな用途の開発・市場の創出に取り組んでおります。今回の株式取得による子会社化は、このDigital Fabricationにおける売上拡大により事業ポートフォリオの転換を目指す施策の一環です。

アナログ工程による大量生産が主流の壁紙市場において、多品種少量かつオンデマンドなデジタル印刷のニーズが高まっているなか、壁紙用商材の製造販売会社UAB VEIKAは環境に優しいインクと壁紙用メディアにより独創的な表現を可能にしたデジタルソリューションDIMENSE[™]※1、Ecodeco[™]※2を開発し、両ブランドの認知度を高めてまいりました。このたび株式を取得したDIMENSE社は、UAB VEIKAの子会社で、当社が培ってきた壁紙材やインクの研究開発における高い技術力を継承しています。

当社は壁紙市場における事業拡大を企図し、当該市場において事業を展開するDIMENSE社の株式を取得することで、本格的に参入することといたしました。またDIMENSE[™]のエンボス技術は、石膏の型に使用できるなど様々なアプリケーションへ凹凸加工を施すことができ、大きな可能性を秘めています。DIMENSE社を子会社化することで、DIMENSE社が持つ壁紙材やインクによる壁紙のデジタル印刷ソリューションと、当社グループが有する製品開発と生産技術力、グローバルな販売ネットワークのシナジー効果を見込んでおります。壁紙市場におけるプレゼンス向上と付加価値の高い新たな用途開発・市場創出を推進し、Digital Fabrication領域における事業拡大を図ってまいります。

**DIMENSE™とは、独自のインクと壁紙材を組み合わせ、デジタル印刷で実現する壁紙のソリューション・ブランドです。他に類を見ないエンボス表現で、独創的かつ高級感ある表現ができ、高付加価値な壁紙デザインをオンデマンドに生産できます。また、インクは水性で壁紙はPVCフリーの独自素材により環境にも優しいソリューションです。

**Ecodeco™とは、壁紙素材のブランドで、従来のビニールを使った壁紙と異なり、環境に優しい特別なポリマー化合物から製造されています。この素材は食品包装や子供用玩具、医療機器などに幅広く使用されており、その他の有害な化学物質も含まれていません。

③ 企業結合日

2023年10月4日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 取得した議決権比率

議決権比率 50.1%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10百万ユーロ
-------	----	---------

取得原価		10百万ユーロ
------	--	---------

（注）取得の対価には条件付取得対価を含めていません。また、上記のほか、4百万ユーロの増資を引受けております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。